

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	239 坂戸市	11239	1030005010908	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 シャローム埼玉				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	坂戸市	大字新堀 1 番地 1		
(9)主たる事務所の電話番号	049-282-4590	(10)主たる事務所のFAX番号	049-282-2180		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.shalom7h.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	shalom7h@nifty.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成10年1月14日		(16)法人の設立登記年月日	平成10年1月22日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	208,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
齋藤 貴作	無	H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
清水 定人	無	H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
郷家 一二三	坂戸キリスト教会牧師	H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
根本 裕二	坂戸市消防団本部 職員	H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
比留間 邦洋	(株)比留間建工 代表取締役	H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
長井 さおり	(有)めざき 職員	H29.4.1 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
糸川かおり	シャロームにっさい医院院長	R1.7.9 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
馬場亜紀子	フリーアナウンサー	R1.7.9 ~ 令和3年度定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	23,971,012	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
木村 友紀	1 理事長 R1.6.24 ~ R3.6	平成30年5月1日	1 常勤	令和1年6月24日	法人役員	2 無
田林 與志隆	2 業務執行理事 R1.6.24 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月24日	法人役員	2 無
小川 進一	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月24日	非常勤公務員	1 有
牛久保 寛一	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月24日	元理事長	1 有
一色 俊行	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月24日	精神科医師、名誉院長	2 無
大野 美智子	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月24日	法人役員	2 無
浅尾 まさみ	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		3 施設管理者	令和1年6月24日	法人役員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	208,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期		(3-5)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
村田 昭夫	村田税務会計事務所長 R1.6.24 ~ R3.6	2 無	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)		令和1年6月24日
関口 記嗣	関口守正建材(株)代表取締役社長 R1.6.24 ~ R3.6	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)		令和1年6月24日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	61	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	69
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	40.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事	(3)評議員会からの決議事項	1/4
--------------	---------------------	----------------	-----

員会開催年月日	会計監査人以外の出席者数				①評議員会としての決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月22日	8	0	0	0	① 平成31年度 計算書類(貸借対照表及び収支計算書) 及び財産目録の承認について
令和3年3月12日	8	0	0	0	① 令和3年度事業計画の承認について ② 令和3年度資金収支予算の承認について ③ 令和2年度資金収支予算(補正第1号)の承認について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月5日	7	2	① 事業報告及び決算の承認について ② 定時評議員会の開催について
令和2年6月23日	7	2	① 本館空調設備大規模修繕工事施工業者に係る入札について
令和2年8月5日	7	2	① 本館空調設備大規模修繕工事請負契約の締結について ② 運転資金の借入について ③ 共用型指定認知症対応型通所介護事業・共用型指定予防認知症対応型通所介護事業の休止について ④ 指定介護保険事業所管理者の任命について
令和2年9月29日	7	2	① 本館空調設備大規模修繕工事に係る公告と実際の契約履行に際しての相違箇所の承認について ② 本館空調設備大規模修繕計画の一部変更について ③ 本館簡易陰圧装置設置工事計画について
令和2年12月4日	7	2	① 評議員選任・解任委員会委員の選任について
令和3年3月5日	7	2	① 事業計画について ② 資金収支予算について ③ 資金収支予算(補正第1号)について ④ 本館空調設備大規模修繕計画の一部変更について ⑤ 本館簡易陰圧装置設置工事計画の変更について ⑥ 定時評議員会の開催について
令和3年3月26日	7	2	① 評議員候補の選出について ② 評議員選任・解任委員会の開催について ③ 職員就業規程の一部を改正する規程について ④ 職員給与規程の一部を改正する規程について ⑤ 職員育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程について

(4)うち開催を省略した回数 6

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	村田 昭夫 関口 記嗣
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	本部拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	シャローム・ガーデン坂戸						
		埼玉県 坂戸市	大字新堀 1 番地 1	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月28日	81	28,294		
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		平成11年3月10日	84,120,316	711,886,084	532,000,000	1,328,006,400		6,535,870		
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	153,879,665	
001	本部拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	シャロームデイサービスセンター						
		埼玉県 坂戸市	大字新堀 1 番地 1	2/4	3 自己所有	3 自己所有	平成11年6月1日	35	7,140	
		ア建設費					0			

001	本部拠点	イ大規模修繕										
		02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	埼玉県	坂戸市	大字新堀1番地1	シャロームショートステイサービス	3 自己所有	3 自己所有	平成11年6月1日	13	5,239
		ア建設費									0	
		イ大規模修繕										
001	本部拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	埼玉県	坂戸市	大字新堀1番地1	シャローム・グループホーム	3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	18	6,939
		ア建設費									0	
		イ大規模修繕										
		06260301	(公益) 居宅介護支援事業	埼玉県	坂戸市	大字新堀1番地1	居宅介護支援事業所シャローム	3 自己所有	3 自己所有	平成11年11月1日	0	1,812
001	本部拠点	06260401	(公益) 介護予防支援事業	埼玉県	坂戸市	大字新堀1番地1	坂戸市西部地域包括支援センター	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	1,942
		ア建設費									0	
		イ大規模修繕										
		00000001	本部経理区分	埼玉県	坂戸市	大字新堀1番地1	本部	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月28日	0	0
001	本部拠点	ア建設費									0	
		イ大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	坂戸市生活困窮者学習支援事業への会場提供	別館一階会議室(市内西部地区)
	上記事業で使う学習の場所(教室)を無償にて提供する	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	「ワンコイン買い物ツアー」送迎	近隣の販売店
	高齢者の買い物援助に対する送迎協力を無償にて行う	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無

- ①事業報告
- ②財産目録
- ③事業計画書
- ④第三者評価結果
- ⑤苦情処理結果
- ⑥監事監査結果
- ⑦附属明細書

1 有
1 有
1 有
3 該当なし
1 有
1 有
1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	475,967,519
②施設・設備に係る公費（円）	44,262,957
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	改善事項通知年月日 令和元年9月19日 ①年度途中で予算との乖離が見込まれる場合は、必要に応じて補正予算を編成すること。 ②経理規程に本部区分の記載がないため、経理規程を修正すること。 ③月次試算表の提出期限を遵守するか、実態に合わせて経理規程を修正すること。 ④随意契約については経理規程に定めた限度額以内とすること。 又は、実態に合わせて経理規程を修正すること。 ⑤理事長専決で締結する契約については経理規程に定めた限度額以内とすること。 又は、実態に合わせて経理規程を修正すること。 ⑥経理規程に基づき、継続的な契約については定期的に契約内容の見直しを行うこと。 ⑦新規事業積立金等の積立金を計上する場合は、個別の議案として理事会の決議を経た上で行うこと。 ⑧理事会で評議員会に提出する議案を決議したことについて、議事録に記載すること。 監事の選任の議案を評議員会に提出する際は、監事の過半数の同意を得ていることが分かるようにすること。 ⑨業務執行理事について、定款の定め通り理事会で職務執行状況の報告を行うこと。
-----------------	--

②実施した改善内容

①予算との乖離が見込まれる場合は必要に応じ補正予算を編成します。
②～④令和元年10月11日開催の理事会で経理規程の修正を行いました。
⑤理事長専決を超える金額の契約については、理事会の承認を得て行うことにします。
⑥経理規程に基づき、定期的に契約内容の見直しを行います。
⑦今後は個別の議案として理事会の決議を経た上で積立金を計上します。
⑧今後は記載内容に漏れがないよう、指摘通りに議事録を作成します。
⑨令和元年10月11日開催の理事会より、業務執行理事の職務執行状況報告を行っています。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	埼玉県社会福祉事業共助会
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無